

第 67 回税理士試験 消費税法 模範解答

問 1 (30 点)

(1)について (10 点)

1. 特定資産の譲渡等

事業者向け電気通信利用役務の提供及び特定役務の提供をいう。

2. 事業者向け電気通信利用役務の提供

国外事業者が行う電気通信利用役務の提供 (注) のうち、その電気通信利用役務の提供に係る役務の性質又はその役務の提供に係る取引条件等からその役務の提供を受ける者が通常事業者に限られるものをいう。

(注) 電気通信利用役務の提供

資産の譲渡等のうち、電気通信回線を介して行われる著作物の提供その他の電気通信回線を介して行われる役務の提供であって、他の資産の譲渡等の結果の通知その他の他の資産の譲渡等に付随して行われる役務の提供以外のものをいう。

3. 特定役務の提供

資産の譲渡等のうち、国外事業者が行う演劇その他の一定の役務の提供 (電気通信利用役務の提供に該当するものを除く。) をいう。

事業者向け電気通信利用役務の提供

役務の提供を行う者 …国外事業者 (1 点)

役務の提供の内容 …電気通信利用役務の提供 (1 点)

(注) 電気通信利用役務の提供

電気通信回線を介して行われる著作物の提供その他の電気通信回線を介して行われる役務の提供 (1 点)

他の資産の譲渡等の結果の通知その他の他の資産の譲渡等に付随して行われる役務の提供以外のもの (1 点)

役務の提供を受ける者…役務の性質又は取引条件等から役務の提供を受ける者が事業者に限られるもの (1 点)

特定役務の提供

役務の提供を行う者…国外事業者 (2 点)

役務の提供の内容 …演劇その他の一定の役務の提供 (2 点)

電気通信利用役務の提供に該当するものを除く (1 点)

(2)について (10 点)

1. 特定資産の譲渡等を行った事業者

消費税の課税対象となる国内において事業者が行った資産の譲渡等からは、特定資産の譲渡等に該当するものは除かれるため、特定資産の譲渡等を行っても消費税の課税対象外とされる。

資産の譲渡等から特定資産の譲渡が除かれているため、消費税の課税対象外となることが説明されている (2 点)

2. 特定資産の譲渡等を受けた事業者

① 課税の対象

国内において事業者が行った資産の譲渡等（特定資産の譲渡等に該当するものを除く。）及び特定仕入れ（事業として他の者から受けた特定資産の譲渡等をいう。）には、消費税を課する。

② 納税義務者の原則

事業者は、国内において行った課税資産の譲渡等（特定資産の譲渡等に該当するものを除く。）及び特定課税仕入れ（課税仕入れのうち特定仕入れに該当するものをいう。）につき、消費税を納める義務がある。なお、納税義務は、課税資産の譲渡等若しくは特定課税仕入れをした時に成立する。

③ 特定課税仕入れに係る課税標準

特定課税仕入れに係る消費税の課税標準は、特定課税仕入れに係る支払対価の額（対価として支払い、又は支払うべき一切の金銭又は金銭以外の物若しくは権利その他経済的な利益の額をいう。）とする。

④ 仕入れに係る消費税額の控除

事業者（免税事業者を除く。）が、国内において行う特定課税仕入れについては、特定課税仕入れを行った日の属する課税期間の課税標準額に対する消費税額から、その課税期間中に国内において行った特定課税仕入れに係る消費税額（特定課税仕入れに係る支払対価の額に $\frac{6.3}{100}$ を乗じて算出した金額をいう。）の合計額を控除する。

課税対象の説明 (2 点)

納税義務者の原則の説明 (2 点)

納税義務の成立の説明 (2 点)

特定課税仕入れに係る課税標準の説明 (1 点)

仕入れに係る消費税額の控除の説明 (1 点)

(3)について (10 点)

1. 消費税が課されるもの

国外事業者の国内事業所等である国内支店等において、国内において行う資産の譲渡等のために国外事業者から事業者向け電気通信利用役務の提供を受けた場合には、国内取引となるため消費税の課税対象取引となり消費税が課される。

2. 特定仕入れの国内取引の判定

特定仕入れが国内において行われたかどうかの判定は、その特定仕入れを行った事業者が、その特定仕入れとして他の者から受けた役務の提供につき、①又は②に定める場所が国内にあるかどうかにより行うものとする。

ただし、国外事業者が恒久的施設で行う特定仕入れ（他の者から受けた事業者向け電気通信利用役務の提供に限る。以下同じ。）のうち、国内において行う資産の譲渡等に要するものは、国内で行われたものとし。事業者（国外事業者を除く。）が国外事業所等で行う特定仕入れのうち、国外において行う資産の譲渡等にのみ要するものは国外で行われたものとする。

① 役務の提供（②の場合を除く。）

役務の提供が行われた場所（その役務の提供が国際運輸、国際通信等でその役務の提供が行われた場所が明らかでないものとして一定のものである場合には、一定の場所）

② 電気通信利用役務の提供

電気通信利用役務の提供を受ける者の住所若しくは居所（現在まで引き続いて1年以上居住する場所をいう。）又は本店若しくは主たる事務所の所在地

消費税が課されるもの（消費税の課税対象となるもの）

役務の提供を受ける場所…国外事業者の国内事業所等である国内支店等（1点）

役務の提供の内容 …国内において行う資産の譲渡等のために国外事業者から事業者向け電気通信利用役務の提供を受けた場合（1点）

国内取引（課税対象）の判定…国内取引となる（1点）

特定仕入れの国内取引の判定

概 要 …特定仕入れを行った事業者が、その特定仕入れとして他の者から受けた役務の提供につき、①又は②に定める場所が国内にあるかどうかにより行う（1点）

役務の提供 …役務の提供が行われた場所（1点）

電気通信利用役務の提供…役務の提供を受ける者の住所若しくは居所又は本店若しくは主たる事務所の所在地（1点）

ただし書き …国外事業者が恒久的施設で行う特定仕入れ（他の者から受けた事業者向け電気通信利用役務の提供に限る。以下同じ。）のうち、国内において行う資産の譲渡等に要するもの（3点）
国内で行われたものとする（1点）

問2 (20点)

(1)について (5点)
(選択欄) 正 ・ <input checked="" type="radio"/> 誤
(理由)
① 判定 (1点)
国内以外の地域で行われる商品の販売は課税資産の譲渡等に該当する。
② 資産の譲渡等 (1点)
資産の譲渡等とは、事業として対価を得て行われる資産の譲渡及び貸付け並びに役務の提供をいう。
③ 非課税取引 (1点)
国内において行われる資産の譲渡等のうち、土地の譲渡及び貸付けその他一定の取引には、消費税を課さない。
④ 課税資産の譲渡等 (2点)
資産の譲渡等のうち、③の規定により消費税を課さないこととされるもの以外のものをいう。

(2)について (5点)
(選択欄) <input checked="" type="radio"/> 正 ・ 誤
(理由)
① 判定 (1点)
保税地域において、関税法上の輸出許可を受けた貨物を他の事業者の有償で譲渡し、一定の書類の保存があるものは消費税が免除される。
② 輸出免税等
㊦ 概要 (3点)
事業者（免税事業者を除く。）が国内において行う課税資産の譲渡等（特定資産の譲渡等に該当するものを除く。以下同じ。）のうち、次のものについては、消費税を免除する。
(a) 本邦からの輸出として行われる資産の譲渡又は貸付け
(b) 外国貨物の譲渡又は貸付け
(c) その他一定の取引
㊧ 適用要件 (1点)
㊦の規定は、その課税資産の譲渡等が㊦の資産の譲渡等に該当するものであることにつき、一定の証明がされたものでない場合には、適用しない。

(3)について (5点)
(選択欄) 正 ・ <input checked="" type="radio"/> 誤
(理由)
① 判定 (1点)
課税資産の譲渡等にのみ要する課税仕入れを抽出して、それ以外の課税仕入れ全てについて、課税資産の譲渡等とその他の資産の譲渡等に共通してようするものとして計算することはできない。
② 個別対応方式 (4点)
その課税期間中に国内において行った課税仕入れ等につき、課税資産の譲渡等により要するもの、その他の資産の譲渡等により要するもの及び課税資産の譲渡等とその他の資産の譲渡等に共通して要するものにその区分が明らかにされている場合に個別対応方式により計算する。

(4)について (5点)
(選択欄) 正 ・ <input checked="" type="radio"/> 誤
(理由)
① 判定 (1点)
課税資産の譲渡等に係る課税標準である金額に対する消費税額が 1,000,000 円であることからこの事業者は国内における課税資産の譲渡等があるため消費税の確定申告書を提出しなければならない。
② 確定申告書の提出を要しない場合 (4点)
国内における課税資産の譲渡等（特定資産の譲渡等に該当するもの、及び輸出免税等の規定により消費税が免除されるものを除く。）及び特定課税仕入れがなく、かつ、差引税額がない課税期間については、消費税の確定申告書の提出を要さない。

Z-67-F 〔第二問〕 消費税法 解答速報

問1 ◎2点×10箇所+☆1点×5箇所=25点

I 納税義務の有無の判定及び簡易課税制度の適用の有無の判定

区 分	金 額	計 算 過 程
基準期間の課税売上高	◎ 49,575,908 円	<p>〔税義務の有無の判定〕</p> $54,113,180 \times \frac{100}{108} - 571,200 \times \frac{100}{108} = 49,575,908 \text{ 円}$ $49,575,908 \text{ 円} > 10,000,000 \text{ 円} \quad \therefore \text{納税義務あり}$
簡易課税制度の適用の有無	◎ (有) ・ 無	<p>〔簡易課税制度の適用の有無の判定〕</p> <p>簡易課税制度選択届出書の提出有り</p> <p>基準期間の課税売上高 49,575,908 円 \leq 50,000,000 円</p> <p>\therefore 簡易課税制度適用あり</p>

II 課税標準額に対する消費税額の計算

区 分	金 額	計 算 過 程
課 税 標 準 額	◎ 56,356,000 円	<p>〔課税標準額の計算〕</p> <p>(1) 第一種事業</p> <p>1,568,890 円</p> <p>(2) 第二種事業</p> <p>$(6,122,090 + 489,777) + (2,230,000 + 178,400) = 9,020,267 \text{ 円}$</p> <p>(3) 第四種事業</p> <p>4,500,000 円</p> <p>(4) 第五種事業</p> <p>$42,385,410 + 3,390,811 = 45,776,221 \text{ 円}$</p> <p>(5) 合計</p> <p>$(1) + (2) + (3) + (4) = 60,865,378 \text{ 円}$</p> <p>$60,865,378 \text{ 円} \times \frac{100}{108} = 56,356,831 \text{ 円} \rightarrow 56,356,000 \text{ 円 (千円未満切捨)}$</p>
課税標準額に対する消費税額	◎ 3,550,428 円	<p>〔課税標準額に対する消費税額の計算〕</p> <p>$56,356,000 \text{ 円} \times 6.3\% = 3,550,428 \text{ 円}$</p>

III 仕入れに係る消費税額の計算等

区 分	金 額	計 算 過 程
課 税 売 上 割 合	円	<p>〔課税仕入れ等の税額の計算〕</p> <p>(1) 業種別課税売上高</p>
簡易課税制度の適用を選択した場合には記載の必要はない		
控除対象仕入税額	◎ 1,952,712 円	<p>① 第一種事業</p> <p>$1,568,890 \text{ 円} \times \frac{100}{108} = 1,452,675 \text{ 円}$</p>

Ⅲ 仕入に係る消費税額の計算等（続き）

区 分	金 額	計 算 過 程
		<p>② 第二種事業</p> $9,020,267 \times \frac{100}{108} - (857,340 + 68,588) \times \frac{100}{108} = 7,494,759 \text{ 円}$ <p>③ 第四種事業</p> $4,500,000 \times \frac{100}{108} = 4,166,666 \text{ 円}$ <p>④ 第五種事業</p> $45,776,221 \times \frac{100}{108} = 42,385,389 \text{ 円}$ <p>⑤ 合計</p> $\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} = 55,499,489 \text{ 円}$ <p>(2) 各事業の売上割合</p> <p>① 第一種事業 $\frac{1,452,675}{55,499,489} = 0.0261\cdots$</p> <p>② 第二種事業 $\frac{7,494,759}{55,499,489} = 0.1350\cdots$</p> <p>③ 第四種事業 $\frac{4,166,666}{55,499,489} = 0.0750\cdots$</p> <p>④ 第五種事業 $\frac{42,385,389}{55,499,489} = 0.7637\cdots$</p> <p>(3) みなし仕入率の判定</p> <p>(2)④ $\geq 75\%$ \therefore すべてに第五種事業のみなし仕入率の適用ができる</p> <p>(2)① + (2)④ $\geq 75\%$ \therefore 簡便法（第一種事業、第五種事業）適用可</p> <p>(2)② + (2)④ $\geq 75\%$ \therefore 簡便法（第二種事業、第五種事業）適用可</p> <p>(2)③ + (2)④ $\geq 75\%$ \therefore 簡便法（第四種事業、第五種事業）適用可</p> <p>(4) みなし仕入率</p> <p>① 各事業の消費税額</p> <p>㊶ 第一種事業</p> $1,568,890 \times \frac{6.3}{108} = 91,518 \text{ 円}$ <p>㊷ 第二種事業</p> $9,020,267 \times \frac{6.3}{108} - (857,340 + 68,588) \times \frac{6.3}{108} = 472,170 \text{ 円}$ <p>㊸ 第四種事業</p> $4,500,000 \times \frac{6.3}{108} = 262,500 \text{ 円}$ <p>㊹ 第五種事業</p> $45,776,221 \times \frac{6.3}{108} = 2,670,279 \text{ 円}$ <p>㊺ 合計</p> $\text{㊶} + \text{㊷} + \text{㊸} + \text{㊹} = 3,496,467 \text{ 円}$

Ⅲ 仕入れに係る消費税額の計算等（続き）

区 分	金 額	計 算 過 程
		<p>② 原則法</p> $\frac{91,518 \times 90\% + 472,170 \times 80\% + 262,500 \times 60\% + 2,670,279 \text{円} \times 50\%}{3,496,467}$ $= \frac{1,952,741}{3,496,467} = 0.5584\cdots \text{（計算過程☆）}$ <p>③ 簡便法（第五種事業） 50%</p> <p>④ 簡便法（第一種事業と第五種事業）</p> $\frac{91,518 \times 90\% + (3,496,467 - 91,518) \times 50\%}{3,496,467}$ $= \frac{1,784,840}{3,496,467} = 0.5104\cdots \text{（計算過程☆）}$ <p>⑤ 簡便法（第二種事業と第五種事業）</p> $\frac{472,170 \times 80\% + (3,496,467 - 472,170) \times 50\%}{3,496,467}$ $= \frac{1,889,884}{3,496,467} = 0.5405\cdots \text{（計算過程☆）}$ <p>⑥ 簡便法（第四種事業と第五種事業）</p> $\frac{262,500 \times 60\% + (3,496,467 - 262,500) \times 50\%}{3,496,467}$ $= \frac{1,774,483}{3,496,467} = 0.5075\cdots \text{（計算過程☆）}$ <p>⑦ 比較</p> $\textcircled{2} > \textcircled{5} > \textcircled{4} > \textcircled{6} > \textcircled{3} \quad \therefore \textcircled{2} \quad \frac{1,952,741}{3,496,467}$ <p>(5) 控除対象仕入税額</p> $(3,550,428 - 54,012) \times \frac{1,952,741}{3,496,467} = 1,952,712 \text{円（計算過程☆）}$
売上げの返還等 対価に係る税額	◎ 54,012 円	<p>〔売上げの返還等対価に係る消費税額の計算〕</p> $(857,340 + 68,588) \times \frac{6.3}{108} = 54,012 \text{円}$
貸倒れに係る税額	◎ 9,135 円	<p>〔貸倒れに係る消費税額の計算〕</p> $156,600 \times \frac{6.3}{108} = 9,135 \text{円}$
控 除 税 額 小 計	2,015,859 円	<p>〔控除税額小計の計算〕</p> $1,952,712 + 54,012 + 9,135 = 2,015,859 \text{円}$

Ⅳ 差引税額又は控除不足還付税額の計算

区 分	金 額	計 算 過 程
差 引 税 額	◎ 1,534,500 円	〔差引税額又は控除不足還付税額の計算〕
控除不足還付税額	0 円	$3,550,428 - 2,015,859 = 1,534,569 \text{円} \rightarrow 1,534,500 \text{円（百円未満切捨）}$

V 中間納付税額の計算

区 分	金 額	計 算 過 程
中 間 納 付 税 額	◎ 266,800 円	<p>〔中間納付税額の計算〕</p> <p>(1) 1 月中間申告</p> $533,700 \times \frac{1}{12} = 44,475 \text{ 円} \leq 4,000,000 \text{ 円}$ <p>∴ 適用なし</p> <p>(2) 3 月中間申告</p> $533,700 \times \frac{3}{12} = 133,425 \text{ 円} \leq 1,000,000 \text{ 円}$ <p>∴ 適用なし</p> <p>(3) 6 月中間申告</p> $533,700 \times \frac{6}{12} = 266,850 \text{ 円} > 240,000 \text{ 円}$ <p>∴ 適用あり</p> <p>中間納付税額 266.800 円（百円未満切捨）</p>

VI 納付税額又は中間納付還付税額の計算

区 分	金 額	計 算 過 程
納 付 税 額	◎ 1,267,700 円	〔納付税額又は中間納付還付税額の計算〕
中間納付還付税額	0 円	

問2 ◎2点×10箇所+☆1点×5箇所=25点

I 納税義務の有無の判定及び簡易課税制度の適用の有無の判定

区 分	金 額	計 算 過 程
基準期間の課税売上高	◎ 49,429,813 円	<p>〔税義務の有無の判定〕</p> <p>(1) $(23,097,032 - 2,200) + (29,438,040 - 2,500) \times \frac{100}{108}$</p> <p>$= 50,349,961$ 円</p> <p>(2) $442,000 + 516,400 \times \frac{100}{108} = 920,148$ 円</p> <p>(3) $(1) - (2) = 49,429,813$ 円</p> <p>$49,429,813 \text{ 円} > 10,000,000 \text{ 円} \quad \therefore \text{納税義務あり}$</p>
簡易課税制度の適用の有無	有 ・ (無)	<p>〔簡易課税制度の適用の有無の判定〕</p> <p>共同住宅 $120,000,000 \times \frac{100}{108} = 111,111,111 \text{ 円} \geq 1,000,000 \text{ 円}$</p> <p>$\therefore$ 調整対象固定資産に該当</p> <p>新設法人に該当する事業者が調整対象固定資産を取得しているため簡易課税制度は不適用 ◎</p>

II 課税標準額に対する消費税額の計算

区 分	金 額	計 算 過 程
課 税 標 準 額	◎ 95,129,000 円	<p>〔課税標準額の計算〕</p> <p>売上高 $(88,200,000 + 13,564,000) + \text{雑収入 } 976,000$</p> <p>$= 102,740,000$ 円</p> <p>$102,740,000 \text{ 円} \times \frac{100}{108} = 95,129,629 \text{ 円} \rightarrow 95,129,000 \text{ 円}$ (千円未満切捨)</p>
課税標準額に対する消費税額	◎ 5,993,127 円	<p>〔課税標準額に対する消費税額の計算〕</p> <p>$95,129,000 \times 6.3\% = 5,993,127 \text{ 円}$</p>

III 仕入れに係る消費税額の計算等

区 分	金 額	計 算 過 程
課 税 売 上 割 合	円	〔課税仕入れ等の税額の計算〕
簡易課税制度の適用を選択した場合には記載の必要はない	◎ $\frac{107,356,370}{115,773,138}$	(1) 課税売上割合
控除対象仕入税額	◎ 4,856,323 円	<p>① 課税売上額</p> <p>$95,129,629 - 3,250,000 \times \frac{100}{108} = 92,120,370 \text{ 円}$</p> <p>② 免税売上額</p> <p>輸出売上高 15,236,000 円</p> <p>③ $① + ② = 107,356,370 \text{ 円} \leq 500,000,000 \text{ 円}$</p> <p>④ 非課税売上高</p> <p>受取利息 $(14,200 + 2,515 + 53) + \text{雑収入 } (6,200,000 + 2,200,000)$</p>

Ⅲ 仕入れに係る消費税額の計算等（続き）

区 分	金 額	計 算 過 程
		$=8,416,768$ 円 ⑤ 課税売上割合 $\frac{\textcircled{3}}{\textcircled{3}+\textcircled{4}} = \frac{107,356,370}{115,773,138} = 0.9272\cdots < 95\%$ \therefore あん分計算必要 (2) 課税仕入れ等の区分 ① 課税売上げにのみ要するもの ㊦ 課税仕入れに係る税額 商品仕入 22,790,476 + 外注費 15,810,501 ☆ + 賃借料 1,440,000 + 水道光熱費 311,941 + 接待交際費 (126,000 - 400 + 536,570 円) + 修繕費 (357,500 + 2,200,000) ☆ + 広告宣伝費 126,000 ☆ + 製造経費 16,816,371 = 60,514,959 円 $60,514,959 \times \frac{6.3}{108} = 3,530,039$ 円 ㊧ 輸入消費税 $707,000 + 16,200 = 723,200$ 円 ☆ ② 共通して要するもの 通勤手当 (3,719,344 - 520,000) ☆ + 派遣料 1,044,700 + 福利厚生費 (1,114,000 - 70,000) + 旅費交通費 1,253,400 + 通信費 1,224,212 + 消耗品費 1,250,000 + 営業経費 (960,000 + 1,173,500) = 11,149,156 円 $11,149,156 \times \frac{6.3}{108} = 650,367$ 円 ③ 非課税売上げにのみ要するもの 営業経費 120,000 円 (3) 課税仕入れ等の税額の合計額 $(60,514,959 + 120,000 + 11,149,156) \times \frac{6.3}{108} + 723,200 = 4,910,606$ 円 (4) 個別対応方式 $3,530,039 \text{ 円} + 723,200 + 650,367 \times \frac{107,356,370}{115,773,138} = 4,856,323$ 円 (5) 一括比例配分方式 $4,910,606 \times \frac{107,356,370}{115,773,138} = 4,553,602$ 円 (6) 有利判定 $(4) > (5) \quad \therefore (4) \quad 4,856,323 \text{ 円}$

Ⅲ 仕入に係る消費税額の計算等（続き）

区 分	金 額	計 算 過 程
売上げの返還等 対価に係る税額	◎ 189,583 円	〔売上げの返還等対価に係る消費税額の計算〕 $3,250,000 \times \frac{6.3}{108} = 189,583$ 円
貸倒れに係る税額	◎ 0 円	〔貸倒れに係る消費税額の計算〕 免税事業者時の売掛期のため適用なし
控 除 税 額 小 計	5,045,906 円	〔控除税額小計の計算〕 $4,856,323 + 189,583 = 5,045,906$ 円

Ⅳ 差引税額又は控除不足還付税額の計算

区 分	金 額	計 算 過 程
差 引 税 額	◎ 947,200 円	〔差引税額又は控除不足還付税額の計算〕 $5,993,127 - 5,045,906 = 947,221$ 円 → 947,200 円（百円未満切捨）
控除不足還付税額	0 円	

Ⅴ 納付税額又は中間納付還付税額の計算

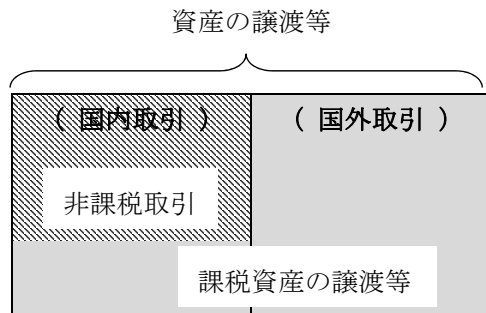
区 分	金 額	計 算 過 程
納 付 税 額	◎ 298,300 円	〔納付税額又は中間納付還付税額の計算〕 $947,200 - 648,900 = 298,300$ 円
中間納付還付税額	0 円	

〔 解 説 〕

第一問

問 2

(1)



資産の譲渡等とは、事業として対価を得て行われる資産の譲渡及び貸付け並びに役務の提供をい
い、取引の場所は規定されていないため国外取引も資産の譲渡等に含められる。

非課税取引は、国内において行われる資産の譲渡等のうち一定の取引について非課税とされ、国
内取引に限定されている。

課税資産の譲渡等を計算式の形式で表すと「課税資産の譲渡等＝資産の譲渡等－非課税取引」と
なり、上記図解のとおりとなる。従って、課税資産の譲渡等は国外取引を含むこととなる。

(2) 輸出の許可を受けた貨物は外国貨物である。この外国貨物を保税地域内で有償により譲渡する行為
は消費税法第7条第1項二号の「外国貨物の譲渡又は貸付け」に該当し、一定の証明を要件に消費税
は免除される。

(3) 個別対応方式により仕入控除税額の計算は、課税仕入れ等が「課税資産の譲渡等」にのみ要するもの、
「その他の資産の譲渡等」にのみ要するもの及び「課税資産の譲渡等とその他の資産の譲渡等に共通
して要するもの」にその区分が明らかにされている場合に適用される計算方法である。

(4) 消費税の確定申告の義務がない場合は

- ・国内における課税資産の譲渡等（特定資産の譲渡等、輸出免税等を除く）がない
 - ・特定課税仕入れがない
- ⇒ 課税標準がない課税期間

かつ

差引税額がない課税期間

である。

第二問

問 1

(1) 負担付贈与

① 課税対象

負担付贈与は、資産の譲渡等に類する行為に該当し、消費税の課税対象取引となる。

② 課税資産の譲渡等に係る消費税の課税標準

その負担付贈与に係る負担の価額に相当する金額が課税資産の譲渡等に係る消費税の課税標準と
なる。

③ 本問の取扱い

4.(3)借入金について、建物を丙に贈与し当該借入金の借受人の名義を甲から丙に変更している取
引が負担付贈与に該当し、消滅する負担の価額（借入金の価額）4,500,000 円を課税標準額に計上
する。

(2) 簡易課税制度適用上の業種区分

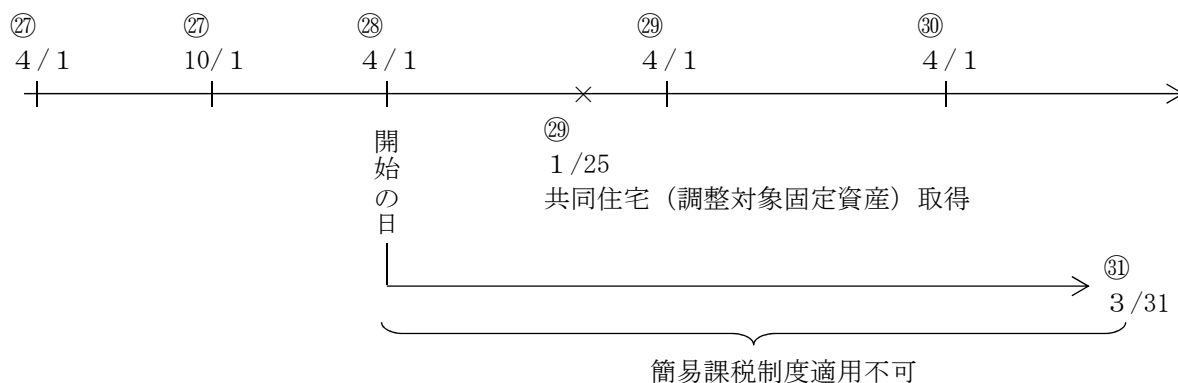
取引内容	業種区分
3.(1)①獣医業に係るもの	第五種事業
3.(1)②ペットの販売	第二種事業
3.(1)③ペットフード等の販売	第二種事業
4.(1)棚卸資産の売却	第一種事業
4.(3)負担付贈与	第四種事業

(3) 税抜経理

税抜経理が行われた場合の課税標準額の計算は、税抜経理された売上げの金額に仮受消費税等の額を加算した税込金額を求めた上で税抜計算を行っていく。

問 2

(1) 簡易課税制度不適用



(2) 売上高

- ① D国の提携事業者が製造した完成品を仕入れて国内に引き取ることなくE国の顧客に販売したものの資産の所在場所が国外となるため、国外取引となり消費税の課税対象外取引である。
- ② 国内代理店F社に対して国外の事業者G社から発注のあった機械をF社に販売しF社が輸出したもの

輸出免税等の規定による輸出免税の適用が受けられるのは、輸出取引等の範囲に掲げる一定の取引に限られ、輸出取引を行う事業者に対して行う国内での資産の譲渡等については輸出免税の規定の適用はなく、6.3%課税取引に該当することとなる。

(3) 課税貨物に係る消費税額

仕入れに係る消費税額の控除の規定により、課税標準額に対する消費税額から控除される課税貨物に係る消費税額は、その課税期間における保税地域からの引取りに係る課税貨物につき課された又は課されるべき消費税額の合計額である。従って、本問の製造用機械の消耗品を引き取る際税関に納付した消費税額についても課税標準額に対する消費税額から控除する。

※ 輸入取引の課税対象

保税地域から引き取られる外国貨物については、消費税が課税されるため、無償引取りの外国貨物についても消費税の課税対象となる。

(4) 通勤手当

事業者が使用人等で通勤者である者に支給する通勤手当（定期券等の支給など現物による支給を含む。）のうち、その通勤者がその通勤に必要な交通機関の利用又は交通用具の使用のために支出する費用に充てるものとした場合に、その通勤に通常必要であると認められる部分の金額は、課税仕入れに係る支払対価に該当する。従って、本問では通常必要であると認められる部分を超える 520,000 円を除く金額が課税仕入れに係る支払対価の額となる。

(5) 労働者派遣料

労働者派遣料は、対価を受取る労働者派遣会社の側からみると労働者派遣料の受取りは役務提供の対価となり 6.3%課税売上げとなる。従って、労働者派遣料を支払う A 社では労働者派遣料は課税仕入れとなる。

(6) 製造用機械修理費用

H 社に修理を依頼した修理費用は、技術者の来日・滞在に要した旅費及び日当に相当する金額を含めた総額が課税仕入れに係る支払対価の額となる。

(7) 源泉徴収された税額

事業者が資産の譲渡等の際して収受する金額が、源泉所得税に相当する金額を控除した残額である場合であっても、源泉徴収前の金額によって資産の譲渡等に係る売上げの金額を計上する。従って、本問の受取利息配当金については、源泉所得税及び復興特別所得税を控除する前の金額を計上する。

予想合格ライン

第一問

問 1

(1)の特定資産の譲渡等の意義は、理論問題集に沿って正確に解答していただきたい問題です。

(2)の特定資産の譲渡等を行う者と受けた者の規定については、課税対象の理論から行う者は課税対象外取引、受けた者は特定仕入れに該当し課税対象取引となることが解答できているかどうかのポイントになると思われます。また、問題文に「消費税が課される場合は、納税義務者及び…」とあることから納税義務者の原則の規定を解答することが問題文より読み取りできます。

(3)については、特定仕入れの国内取引の判定のただし書きの内容が問われた問題でした。応用的な内容であることから解答できていなくても合否に影響はないと思われます。

以上の出題内容からこの問 1 では(1)と(2)でどこまで得点の積み上げができたかがポイントになると思われます。

問 2

初めての出題形式でしたが、難易度は理論問題集の内容を正確に理解していれば解答できるレベルの問題であると思われます。

難易度が高くないため、予想配転 20 点を獲得することも可能な問題であると思われます。

第二問

問 1

基本的な簡易課税制度の問題の出題でした。税抜経理の問題でしたが落ち着いて解答すれば解答できる問題と思われます。

問 2

新設法人に該当する事業者が調整対象固定資産を取得したため簡易課税制度が適用されないという問題でした。普段理論として解答している内容が計算問題として出題されていますがこの内容に気付けたかどうかポイントになると思われます。

第二問は難解な出題箇所がありませんでしたので

全 体

理論の問 1 については、(1)は満点を取っていただきたいです。(2)については項目の抽出ができ 80% ぐらいの点数が取れていると良いと思われます。問 2 については、個別理論であり、理論の学習に時間をかけた方においては、満点に近い点数を取ることは、難しくはないといえます。18 点ぐらい欲しいところです。

計算に関しては、総合問題 2 題の出題であったため時間内にどこまで解答できたかがポイントになると思われます。それぞれ 80% ぐらいの得点が取れていると良いと思われます。

以上の内容から合格ボーダーラインは以下のとおりと予想します。

第一問		第二問		合 計
問 1	問 2	問 1	問 2	
20点～23点	15点～20点	17点～20点	19点～22点	71点～85点